

参考資料

平成27年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
危機管理防災部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	平成27年度	平成26年度	伸び率
予算総額	6,591,066千円	5,471,352千円	20.5%
一般会計構成比	0.4%	0.3%	—

【災害救助事業特別会計】

予算総額	410,466千円	373,832千円	9.8%
------	-----------	-----------	------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 大規模災害への備え

P 1	一部新規	減災に向けた自助と共助の推進事業【危機管理課】	23,756
P 2		災害オペレーション支援システム整備事業【消防防災課】	233,126
P 3	新規	災害時の広域支援の拠点づくり事業【消防防災課】	1,959
P 4	一部新規	衛星系防災行政無線等の再整備【消防防災課】	1,494,842

2 日本一の共助県づくり

P 1	一部新規	減災に向けた自助と共助の推進事業【危機管理課】	23,756 (再掲)
-----	------	-------------------------	-------------

減災に向けた自助と共助の推進事業

担当 危機管理課 震災予防・復興支援担当
内線 8141

1 目的

首都直下地震の発生が懸念される中、県民の自助の取組を促進するとともに、自主防災組織の共助の取組を強化し、災害時の被害の軽減を図る。

2 事業内容

(1) 自助のモデル市町村事業 6,516千円(a)

首都直下地震で震度6強の揺れが想定される市で3つの取組を促進する。

ア モデル市 草加市、三郷市

イ 内 容 県市が自主防災組織、小学校と連携し①家具の固定、②災害用伝言サービスの体験、③3日分以上の水・食料備蓄を促進

(2) 共助の担い手育成事業 5,382千円(b)

自主防災組織の核となるリーダーを平成28年度までに1万人養成する。

ア リーダー養成計画

年 度	H 2 6	H 2 7	H 2 8
県養成講座で養成	1,500人	2,000人	1,500人
市町村主体で養成※	600人	2,000人	2,400人

※市町村主体で養成：リーダー養成指導員を市町村に派遣し養成講座

イ 講座内容 講義、救護訓練、災害図上訓練(DIG)等の講座

(3) 【新規】イツモ防災(自助の取組強化)事業 11,858千円(c)

自助の取組を促すための専門的な情報を具体的に分かりやすい形にして市町村等へ提供するとともに、人材育成を行う。

【イツモ防災】とは

日本で暮らすということは地震とともに生きていくということ。地震への備えを「特別なこと(モシモ)」としてではなく、「イツモ」の生活の中で自然体で当たり前のこととして取り組む。この発想を県として広めていく。

ア アピール力の高いキャッチコピー、デザインを用いたポスターなど啓発物の作成

イ 市町村職員等が市民向け講座で使用できる教材資料等の作成、提供

ウ 市町村職員等にイツモ防災講座の講師となるための研修を実施



ポスターのイメージ

3 平成27年度予算額 23,756千円((a)+(b)+(c))

災害オペレーション支援システム整備事業

担当 消防防災課災害対策担当
内線 8181

1 目的

大規模災害時のオペレーション支援機能を強化し、災害対応力を高めるため、災害関連情報の一元管理と情報の可視化を図るシステムを整備する。

2 事業内容

ア 市町村や消防、警察、ライフライン事業者など様々な防災関係機関とシステムを通じて情報を共有する。

イ 県民、住家、公共土木施設、ライフラインなどの被害情報のほか、対応状況や避難情報などを地図上に表示し可視化する。

ウ 様々な媒体を通じ、県民に対し災害関連情報を提供する。

エ 平成27年度末までに運用開始予定。

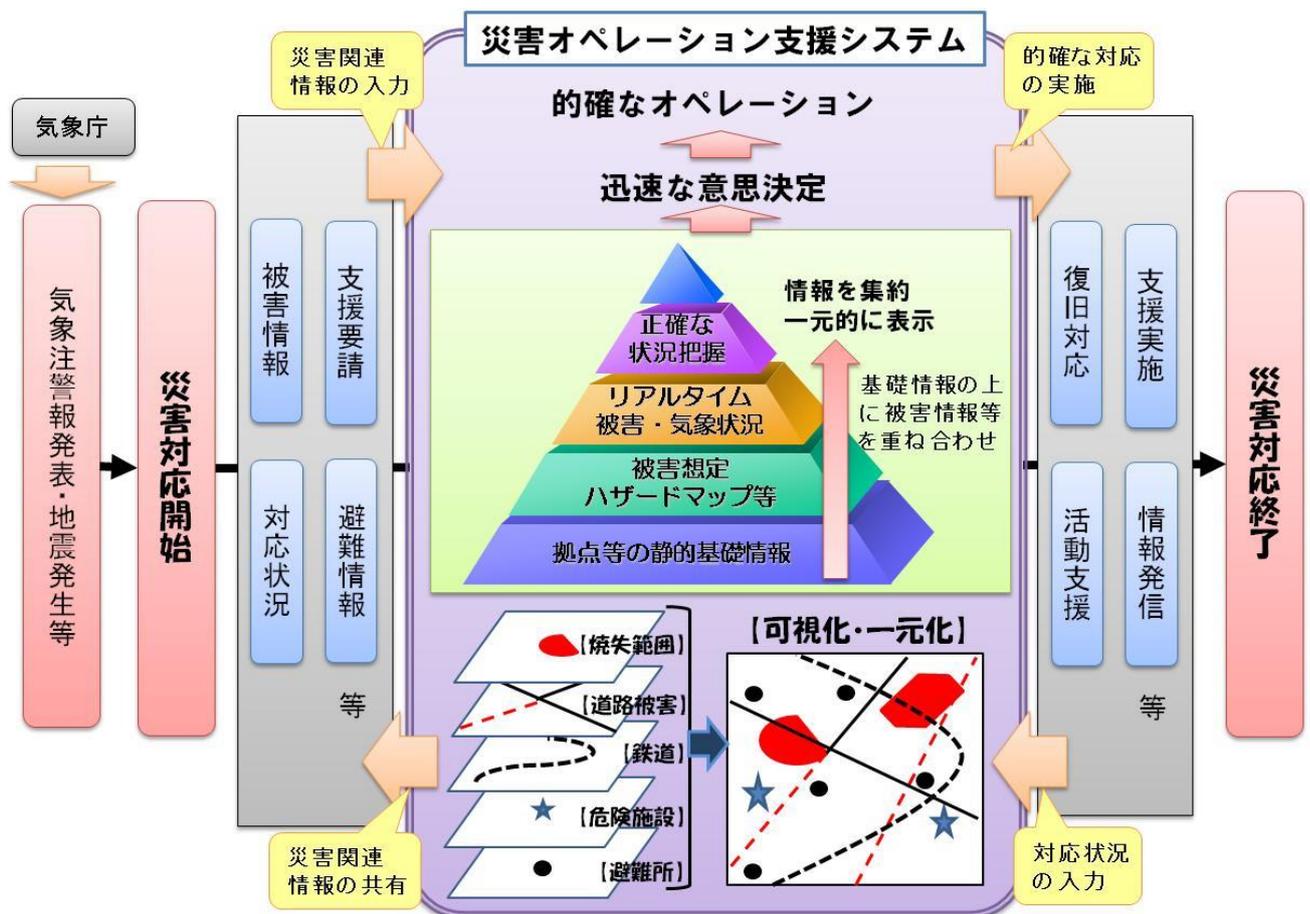


図 システムを通じた災害対応のイメージ

3 平成27年度予算額

233,126千円

災害時の広域支援の拠点づくり事業

担当 消防防災課災害対策担当
内線 8181

1 目的

首都圏が同時被災した場合、本県には広域的な支援の「つなぎ役」としての機能が求められている。このため、救援物資の集積拠点、警察・消防・自衛隊など部隊の活動拠点の機能を更に強化する。

2 事業内容

(1) 広域支援拠点のすぐ使える化

広域支援拠点となる民間用地（企業所有地、大学グラウンド等）について、災害発生時に速やかに機能を発揮できるよう、高速道路インターチェンジ等からのアクセス、搬入・搬出動線、埋設物などの状況について調査する。



図 広域支援拠点の活用イメージ

(2) 団地まるごと支援拠点化

卸売団地と県が災害時応援協定を締結、「災害時応援団地」として認定し、災害発生時に物資の提供を受けるとともに支援物資の一時保管場所として活用する。

3 平成27年度予算額 1,959千円

衛星系防災行政無線等の再整備

担当 消防防災課防災情報無線担当
内線 3177

1 目的

大規模災害時等における情報収集・伝達手段の確保を目的に整備、運用している衛星系防災行政無線システムが老朽化しているため、前年度に引き続き再整備を進める。また、新たに地上系防災行政無線についても再整備に向けた基本設計を行う。

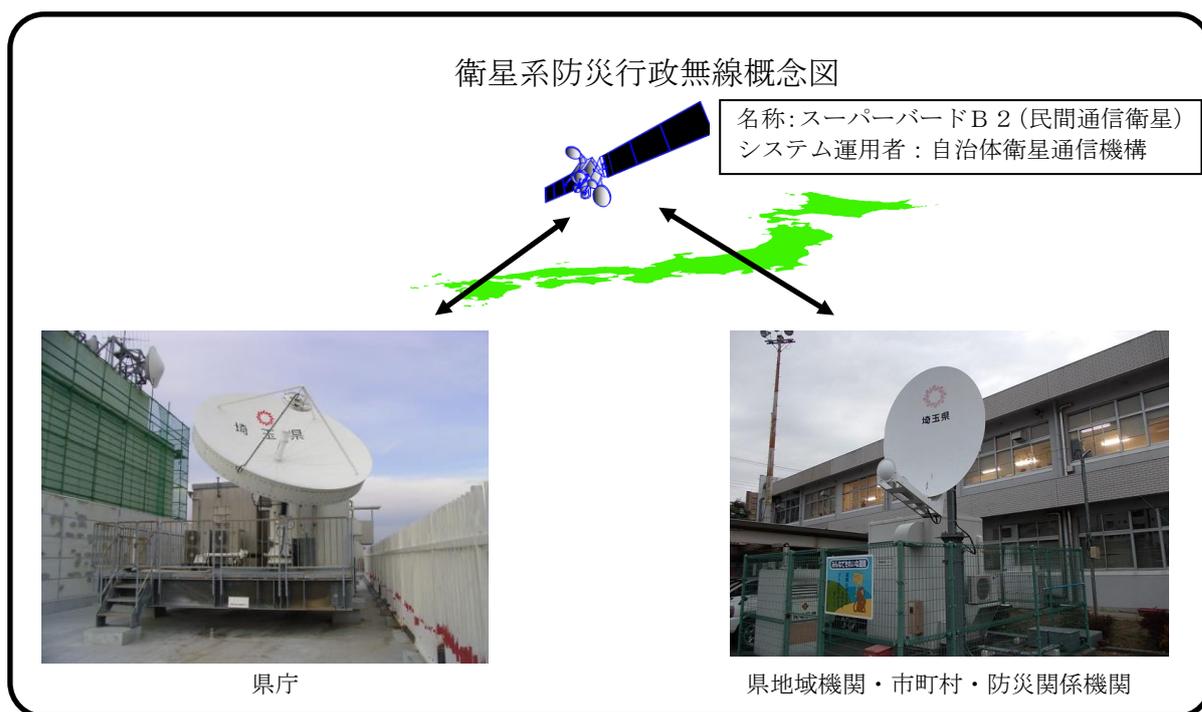
2 事業内容

(1) 衛星系防災行政無線

平成26年度 工事（県庁、県地域機関及び防災関係機関）

平成27年度 工事（市町及び防災関係機関）

平成28年度 工事（市町村及び防災関係機関）



(2) 地上系防災行政無線

平成27年度 基本設計

平成28年度 実施設計

平成29～32年度 工事

3 平成27年度予算額 1,494,842千円